



巻頭言

歴史の転換点を目の当たりにして

石坂浩一 立教大学平和・コミュニティ研究機構代表

今年は東北アジアにとって歴史的転換の年になりつつあります。4月27日、11年ぶりの南北朝鮮の首脳会談が実現し、朝鮮半島の非核化がうたわれました。そして、6月に予定されていた米朝首脳会談の開催に陰りが見えると、南北首脳が5月26日に再び会談し、変化の流れを支え、ついに6月12日の米朝首脳会談を導き出しました。朝鮮半島は日本の植民地から解放されたにもかかわらず、世界をおおった冷戦により南北分断が固定化されました。朝鮮民族にとっては、植民地支配克服の課題をめぐって、様々な解決しがたい状況が残されました。同時に、1989年以降、冷戦が世界的に終結したといわれましたが、朝鮮半島は例外的に冷戦終息からも取り残されました。

私たちが2018年の今、目にしているのは、第二次世界大戦後70年あまり解決できなかった、植民地支配の清算、そして冷戦の終息という、ふたつの世界史的課題を克服しようとする、転換点というにふさわしい事態であると思います。残念ながら日本では、南北、米朝の首脳会談についてあまりにも評価が低いように感じられてなりません。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は2017年の間、ミサイルや核実験を通じて世界に波紋を投げかけました。それは軍事的で受け入れがたい危険な行動でしたが、そうした危機状況を演出したことが現在の

対話局面につながっていることを考えれば、あらためて朝鮮半島、東北アジアの国際関係の難しさを考えずにはられません。

トランプ大統領は肯定的に評価することをためらわざるをえない人物ですが、劇場型の国際政治を展開する中で、朝鮮半島については前向きであるように見えます。また、南北和解の根底には韓国の市民社会が2016年から17年にかけて生み出した、強圧的な政権の退陣と民主政権の誕生を見逃すことができません。そして、北朝鮮自身も変化を遂げようとしています。

南北がともに建国70周年を迎える今年、平和への大きな歩みが進むことを願わずにはられません。朝鮮半島から核兵器が運び出されるのを、これから私たちは目撃することができるかもしれません。

日本では、「北朝鮮に騙されるな」といった声ばかりが聞こえてきます。しかし、こういう時期にこそ、客観的な分析や歴史を踏まえた認識を得るための道筋を、教育・研究を通じて伝えていきたいと思えます。

このたび、平和・コミュニティ研究機構の代表を再びお受けすることになったのを機会に、一層時代の要請に応じた活動を目指していきたいと思えます。昨年以降、本機構のホームページに様々な工夫を行なってきています。ぜひご覧ください。皆様のご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

シンポジウム報告

ヨーロッパ・デモクラシー：その危機、転換の課題 移民・難民問題、英国の EU 離脱、ポピュリズム
政治とどう向き合うか (ヨーロッパ研究会／平和・コミュニティ研究機構 共催)

池袋キャンパス 10 号館 305 教室にて 6 月 2 日 (土) 16 時より、標記のシンポジウムが開催された。このシンポジウムは、宮島喬 (社会学部元教授、お茶の水女子大学名誉教授)、木畑洋一 (東京大学・成城大学名誉教授)、小川有美 (法学部教授、平和・コミュニティ研究機構運営委員) の共編になる『ヨーロッパ・デモクラシー 危機と転換』(岩波書店) の刊行を記念し、その共同研究グループの最新の成果発表として公開されたものである。



「デモクラシーと移民・難民政策—「移民国」ドイツの苦悩」(森井裕一・東京大学教授)、「イギリスにおける地方の政治疎外と EU 離脱の動き」(若松邦弘・東京外国語大学教授)、

「共和国的統合」をめぐる—移民の包摂/排除とフランスの政治 (中野 裕二・駒澤大学教授) の 3 報告が行われ、その後木畑氏と大島美穂氏 (津田塾大学副学長) からコメントがなされた。コメントでは、独・英・仏の各論を超えて、グローバル史、冷戦後の世界、EU のタンペレ合意と移民といった、世界史的な視野からのとらえなおしが求められた。報告や質疑の内容は本に活字で書かれたことを超え、ブレクジット (英国 EU 離脱) と政党支持の背景にある地方格差の実態や、いわゆる右翼政党の人々が実際にどのような人材であるのか、はたまた、移民を統合する目的で各国で導入されている「市民テスト」が本当に有効であるのか、など、研究者の肉声と視覚的なプレゼンテーションを通じて参加者に新鮮な知見が与えられた。フロアとの質疑応答においては、難民キャンプ、スウェーデン政治、EU など様々な分野の若手研究者からの発現が続いた。報告、討論とも濃い内容で時間は逼迫したが、宮島の「なぜ今ヨーロッパ・デモクラシーの危機を問うか」という問題提起を共有しようとする参加者の知的好奇心と熱気が感じられたシンポジウムであったといえよう。(小川有美：本学法学部教員)

公開講演会報告

在留特別許可に係る市民懇談会による公開報告および基調講演

「欧州における外国人家族の保護と日本の在留特別許可比較」

2018 年 5 月 25 日 (金) 18 : 20 より池袋キャンパス 14 号館 5 階 D501 で、在留特別許可に係る公開報

告会及び基調講演が行われた。まずは「在留特別許可に係る市民懇談会」（以下、懇談会）の座長である水上から本報告会、講演会に至るまでの経緯の報告があり、続いて基調講演および質疑が行なわれた。

この「懇談会」は、2016年9月1日にAPFS (Asian People's Friendship Society) が中心となって開催した「在留特別許可に関する意見交換会」にはじまる。在留特別許可については法務省がガイドラインを提示してきたが、運用の実態は必ずしも明確ではない。日本社会は移住者の働きなくして成り立たない状況になっているが、法的に認められない形で日本に暮らす人々は少なくない。生活が長期化すれば、おのずと子どもが生まれ、その子らは日本語の環境の中で日本の学校に通いながら育つことになる。ところが、移住者家族の親が何かのきっかけで入管に収容され、在留を認められなくなると、子どもたちだけが日本に残されて、親子が生き別れになってしまうような結果が生じている。このような問題について、移住者家族を支援する人びとの間での意見交換を経て、活動の継続を確認しつつ、「懇談会」が発足した。1カ月に約1回のペースで懇談会が開催されて、その中で情報収集のための講演会なども行われた。「在留特別許可に係る提言」を作成し、2018年2月19日に第7次政策懇談会委員である村上連合総合局長に政策提言を手渡すに至った。その後2018年3月16日に参議院議員会館石橋通宏議員事務所で渡辺秘書および同席の法務省入国管理局課長らにも政策提言を提出した。「一部の非正規滞在外国人は定住化傾向を示してきたが、現行の日本の法制度では、両親が正規の滞在資格を有さない中で生まれた子どもは在留資格の取得ができないため、非正規の滞在を余儀なくされる。これらの子どもたちの中にはすでに高等学校や大学に在籍して

いる者も含まれる。さらに日本で家族を形成しないまま長期間にわたって非正規のまま滞在する単身者も存在する。日本で長期間滞在してきた者もいるが、非正規滞在を理由に退去強制となつて、長年暮らした生活の場から突然引き離されるという事態が、これまで何件も起きてきた」（提言書より一部抜粋）。

基調講演者であるマイルストーン総合法律事務所の児玉晃一氏は、長年外国人住民の支援活動を行ってきた弁護士であり、移民政策学会の理事も兼任している。またAPFS および懇談会のメンバーでもある。日本では外国人住民の在留特別許可を限定的にしか認めないため、家族の一部が在留を認められても一部は国外退去を強いられるという対応もみられる。児玉氏は、ヨーロッパでは移住者の家族の結びつきを認める対応がとられる事情を取り上げ、欧州人権裁判所の判例報告などを紹介した。欧州人権裁判所とは、欧州人権条約に批准している EU 各国の裁判所の上部組織として存在し、国内で最高裁までの判決を受けてもなお欧州人権条約に反すると思われる場合に個人からの申し立てができる機関である。この欧州人権裁判所により「家族生活の尊重」に焦点が当てられて、「国家の利益よりも家族生活を重視する」という方向性が明確に示されたケースもある。



(APFS の会合で話す児玉先生 2017.12)

参加者から様々な意見が出され、活発な質疑応答の後、本懇談会の副座長である APFS 相談役吉成勝男氏から、日本国内で非正規滞在者が直面する問題と関連して、現行の在留特別許可についてあらためて問題提起がなされた。本報告会及び講演会として、「懇談会」

のこれまでの活動の成果を確認するとともに、在留特別許可にかかわる問題について、APFS を通じ実践的な活動を継続していくことで認識をともにした。

(水上徹男：本学社会学部教員)

公開講演会報告

豊島区日本中国友好協会設立 30 周年記念・日中平和友好条約締結 40 周年記念

豊島区「2019 年東アジア文化都市」開催地決定記念 記念公開講演会

「豊島区日本中国友好協会設立 30 周年記念・日中平和友好条約締結 40 周年記念・豊島区『2019 年東アジア文化都市』開催地決定記念 記念公開講演会」という長い名称の講演会が 6 月 28 日午後 6 時半から立教大学池袋キャンパス太刀川記念館カンファレンス・ルームにおいて開催された。主催は豊島区日本中国友好協会、後援は豊島区、共催で社会学部とグローバル都市研究所、そしてわれわれ平コミが加わった。

た「池袋とエスニック・コミュニティ」というタイトルの講演で、本学のある街が中国人をはじめとする多くの外来者とともに発展してきたことを実証的に跡付ける貴重なお話であった。今回のようなお話を大学としても冊子としてまとめておいて、学生たちの学習・研究の手掛かりにしていければいいのではないかと思わされた。

会には高野之夫豊島区長や倪健（ニーチェン）駐日中国大使館政治部参事官らの皆様が来賓として駆けつけてくださった。講演の講師はグローバル都市研所長で元平コミ代表でもある社会学部の水上徹男先生であった。これまで社会学部が、大学のある豊島区や池袋の方々と協力しつつ調査してきた成果を踏まえ

会場は 150 名ほどの参加者でいっぱいになり、とても盛会だった。講演会終了後、同じ場所で懇親会も行われた。アジアの国々との交流は様々だが、やはり中国との交流は日本社会、地域にとって大きな位置を占めている事実をあらためて感じる会であった。

(石坂浩一：本学異文化コミュニケーション学部教員)

書評

栗田和明編『移動と移民 — 複数社会を結ぶ人びとの動態』昭和堂 2018

本書は、人の移動を研究するに際して、新たな視点を提供しようとするものである。これまで人の移動すなわち移民や移住の研究では、ある特定の地域を視点としてそこに移入してくる人々やそこから移出していく人々を研究対象とすることが多かった。このような視点に対して本書は、移動する人たち自体に着目す

る視点を重要視するものである。これは世界的に人の移動が量的に飛躍的に増加し、移動が多様化したこと、さらには移動した地域で生活を確立している人々ばかりでなく、頻繁に移動を繰り返す人々が増加している現状に対応するものである。

現在、国境を越えて移動する人々の数は毎年 12 億人を超えると言われ、人の移動はいまや常態化しつつある。そして規模の増大にともなって、そのあり方も

多様化している。これまでは職を求めて世界の「中心」とされる地域への移住が多かったが、現在では労働の可能性が広がり、移住の原因も職を求めるだけではなくなっている。様々な原因で人が大規模に移動し続けているのが現在の社会となっているのである。

古典的な移民研究では、国家の枠組みが明確であったことから、その国にやってくる人たちがどのようなコミュニティを形成するのか、彼らのアイデンティティはどのように維持されるのか、また変化するのかという問題を主として取り扱ってきた。これは国家にしてみれば、移民をいかに包摂するかが重要であったことから、ある程度は当然の帰結であった。国家にとって移民は新たな定住者であり、それをどう扱うかが問題だったのである。

本書では以上のようなこれまでの研究に対して、人の移動を、より常態化したものとしてとらえようとする。このために人の移動を研究する際に、「移民 (emigrant あるいは immigrant)」という概念よりも「移動者 (traveler)」という概念を提案している。これは現代社会においては移動することが頻繁になり、移動を終えた人とされる「移民」よりも、絶えず移動を続けている「移動者」という概念の方が適切であろうという考え方に基づいている。そして頻繁に移動する人々と緩慢な移動をする人々をそれぞれ **Frequent Travelers**、**Slow Travelers** と位置づけ、特にこの **Frequent Travelers** に着目しているのが本書の特徴である。**Frequent Travelers** としては、地域と商品を限定して小規模の取引を繰り返す取引人 (第1章、第9章) や、短期の海外労働を繰り返す人々 (第6章、第8章) などが典型的な例にあたり、観光客 (第3章) にも適用が可能とされている。**Slow Travelers** とは、従来「長期滞在者」と呼ばれてきた人たちにほぼ重な

るが、長期滞在者も実は潜在的に移動を繰り返す人々と考えられることから「緩慢な (Slow) 移動者」という概念を使っている。以上のような概念をゆるやかな共通の枠組みとして本書全体が構成されている。

本書の内容は以下ようになる。第I部は移動の普遍性ということで、本書の枠組みとなる概念が見られる中国広州におけるアフリカ人の事例 (第1章) と、やはり頻繁な移動者が集う南アフリカのグローバル特区の場合 (第2章)、典型的な短期の移動者である観光客 (第3章)、そして語学学校に集う宗教者 (第4章) を取り扱っている。第II部では移動の出発点である故地と移動先での生活の関連が描かれる。社会主義時代の関係からロシアに出来たベトナム人向けの施設とベトナムで増加するロシア人観光客に見られる「複数の移動の方向性」と「移動の暫定性」という問題 (第5章)、韓国の二つの地域におけるアフリカ人滞留者の生活動態 (第6章)、ベトナムから韓国へ職を求めて移動した人々の人間関係のあり方 (第7章)、中国からまさに労働のためだけに海外へ移動する (させられる) 人々の姿 (第8章) が問題となっている。第III部では、移動先で生活を確立していく人々の姿が描かれる。アフリカ系アメリカ人の文化 (ヒップホップ文化) に関連する商売にアフリカ人が関わる様子 (第9章)、東京とミラノにおける中国系ニューカマーと地域社会とのかかわり (第10章)、また海外駐在員を中心とする日本人コミュニティの実態が描かれている (第11章)。

最初に述べたように、人の移動は現在、その規模が飛躍的に増大し、それと同時にそのあり方はますます多様性を増している。本書の内容を見ても、人の移動にかかわる研究は、今後も多様な広がりを持つ可能性があるのがわかるだろう。今後の人の移動の研究にお

いては、このような多様化する事例の研究とともに、それらを普遍的に扱う理論が求められる。その際に、本書で示された Frequent Travelers、Slow Travelers の概念が有効になるであろう。(豊田由貴夫: 本学観光学部教員)

公開講演会予告

『祖国が棄てた人びと』出版記念講演

—在日韓国人政治犯を記憶するために

11月22日(木) 18時30分～20時30分

立教大学 池袋キャンパス 8号館 8303 教室

主催: 立教大学 平和・コミュニティ研究機構

かつて1970年代から80年代にかけて、韓国で多くの在日韓国人が「北朝鮮のスパイ」に仕立て上げられ、投獄されました。日本の地に暮らしながら、韓国人であるみずからの存在を問い直し、「祖国」とは何かを確かめようと、留学などで韓国に赴いた青年たちに対する仕打ちは、「スパイ」のレッテルと死刑を含む重刑判決でした。しかし、こうした事件をきっかけに韓国の現実を知り、民主化運動を知り、在日韓国人の生きざまを考えることになった日本人もまた、生まれて来ました。在日韓国人政治犯事件は、分断体制に置かれた朝鮮半島や在日コリアン社会にとって重要な歴史ですし、その救援運動も日本社会の日韓連帯運動の歴史において見逃すことができない出来事です。

民主化以前は言及することも難しかった在日韓国人政治犯について、近年韓国でも関心が生まれてきました。新聞『ハンギョレ』の主筆を務めたキム・ヒョスンさんは、在日韓国人政治犯に関心を持ち、これまで取材した成果を本にまとめられました。『祖国が棄てた人びと』(監訳: 石坂浩一、明石書店から秋刊行予定)がそれです。その本の出版を記念して、キム・ヒョスンさんをお呼びして講演会を行なう予定です。多くの皆様のお越しをお待ちしています。(石坂浩一: 本学異文化コミュニケーション学部教員)

公開シンポジウム予告

International Workshop on Trust

5- 6 October, 2018

「信頼」は、社会の礎として古来より多くの著名な理論家によって論じられ、長い間研究の対象となり議論されてきました。21世紀になって社会のグローバル化、情報化、リスク化の進展など急激な社会変動に直面し、「信頼」の構築はますます重要となってきました。「信頼」の研究は、1990年代以降、主に欧米において社会学、心理学、政治学、経済学、経営学などの分野で盛んになりましたが、日本においては、この分野の研究は緒についたばかりといえます。

平和・コミュニティ研究機構では、「信頼」についての国際ワークショップを10月5、6日に本学池袋キャンパスにて開催します。「信頼」についての最近の研究の発表と意見交換を行い、今後の研究の発展に向けた、新たな国際共同研究の推進を目的とします。初日は、研究発表に続きポーランド社会学会会長による基調講演(通訳あり)の後に立食を伴うレセプションがあり、翌日は、引き続き研究発表を行います。参加登録費は立食レセプション代の5,000円です。参加ご希望の方は、佐々木までご連絡ください。(佐々木正道: 平和・コミュニティ研究機構特別任用研究員)

masasaki@tamacc.chuo-u.ac.jp)

立教大学 平和・コミュニティ研究機構
NEWSLETTER No.25 (2018年7月31日 発行)
編集・発行: 立教大学平和・コミュニティ研究機構
事務局: 〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
池袋キャンパス内
電話: 03-3985-4275
E-mail: peace@grp.rikkyo.ne.jp
HP: <http://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/ipcs/>

